5行田市

平成26年度　決算状況

地方公共団体コード	112062
市町村番号	5
市町村名	行田市
市町村類型	Ⅱ－1
地方交付税種地	Ⅰ－4

人口			住民基本台帳人口			世帯数		
22年国調	85,786人		27.1.1	84,363人		22年国調世帯数	30,630世帯	面積(km²) 67.49
17年国調	88,815人		うち日本人	(83,149人)		17年国調世帯数	30,241世帯	人口密度(人/km²) 1,271
増減率	−3.4%		26.1.1	85,243人				
			うち日本人	(84,035人)				
			増減率	−1.0%				
			うち日本人	(−1.1%)				

歳入の状況　（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,387,605	36.4	9,743,874	63.3
地方譲与税	281,635	1.0	281,635	1.8
利子割交付金	16,605	0.1	16,605	0.1
配当割交付金	75,306	0.3	75,306	0.5
株式等譲渡所得割交付金	46,131	0.2	46,131	0.3
地方消費税交付金	888,047	3.1	888,047	5.8
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0
軽油・自動車取得税交付金	54,756	0.2	54,756	0.4
地方特例交付金	52,756	0.2	52,756	0.3
地方交付税	4,638,269	16.2	4,141,176	26.9
うち普通交付税	4,141,176	14.5	4,141,176	26.9
うち特別交付税	497,093	1.7	0	0.0
うち震災復興特別交付税	0	0.0	0	0.0
（一般財源計）	16,441,110	57.6	15,300,286	99.3
交通安全対策特別交付金	13,724	0.0	13,724	0.1
分担金・負担金	303,146	1.1	0	0.0
使用料	260,852	0.9	59,085	0.4
手数料	51,024	0.2	0	0.0
国庫支出金	3,446,025	12.1	0	0.0
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0
県支出金	1,540,629	5.4	0	0.0
財産収入	65,624	0.2	27,899	0.2
寄附金	1,579	0.0	0	0.0
繰入金	35,897	0.1	0	0.0
繰越金	1,798,686	6.3	0	0.0
諸収入	607,653	2.1	1,830	0.0
地方債	3,997,146	14.0	0	0.0
うち臨時財政対策債	1,525,346	5.3	0	0.0
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0
歳入合計	28,563,095	100.0	15,402,824	100.0

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,281人	1,840人
	3.0%	4.1%
第2次	12,901人	15,242人
	30.5%	33.9%
第3次	26,554人	27,617人
	62.8%	61.4%

人口集中地区人口
22年国調 50,834人
17年国調 52,472人

市町村税の状況　（単位：千円・%）

区分	徴収済額	構成比	超過課税分
市町村民税 個人均等割	142,240	1.4	0
所得割	3,910,798	37.6	0
法人均等割	200,788	1.9	0
法人税割	446,117	4.3	0
固定資産税	4,322,615	41.6	0
うち純固定資産税	4,289,644	41.3	0
軽自動車税	160,904	1.5	0
市町村たばこ税	559,597	5.4	0
鉱産税	0	0.0	0
特別土地保有税	0	0.0	0
（法定普通税計）	9,743,059	93.8	0
法定外普通税	0	0.0	0
旧法による税	0	0.0	0
目的税	644,546	6.2	0
内訳 入湯税	815	0.0	0
事業所税	0	0.0	0
都市計画税	643,731	6.2	0
法定外目的税	0	0.0	0
水利地益税等	0	0.0	0
合計	10,387,605	100.0	0

区分　（単位：千円・%）

基準財政収入額	8,646,067
基準財政需要額	12,248,414
標準税収入額	11,081,151
標準財政規模	16,747,673
財政力指数24～26	0.71
実質収支比率	6.1
経常一般財源等比率	92.0
公債費負担比率	12.6
実質公債費比率	4.7
実質赤字比率	−
連結実質赤字比率	−
将来負担比率	38.4
積立金現在高 財調	1,751,326
減債	149,257
特定目的	3,447,991
合計	5,348,574
地方債現在高	27,322,828
うち財政融資・旧郵政公社資金	12,615,607
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	0
保証・補償	0
その他	1,307,090
実質的なもの	37,361
合計	1,344,451
収益事業収入	0
土地開発基金現在高	687,586
徴収率 現年 合計	98.8
市町村民税	98.5
純固定資産税	98.9
計 合計	95.1
市町村民税	94.2
純固定資産税	95.5

性質別歳出の状況　（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,318,419	15.8	4,097,510	4,077,180	24.1
うち職員給	3,024,180	11.1	2,840,546	―	―
扶助費	6,208,834	22.7	2,093,287	2,091,687	12.4
公債費	2,526,642	9.2	2,480,279	2,480,279	14.7
内訳 元利償還金	2,526,642	9.2	2,480,279	2,480,279	14.7
一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0
（義務的経費計）	13,053,895	47.7	8,671,076	8,649,146	51.1
物件費	4,199,742	15.4	3,304,851	3,162,992	18.7
維持補修費	299,933	1.1	294,502	294,502	1.7
補助費等	1,316,185	4.8	1,115,098	924,914	5.5
うち一部事務組合負担金	328,958	1.2	328,958	328,958	1.9
繰出金	3,490,780	12.8	3,226,620	2,604,824	15.4
積立金	306,615	1.1	300,000	0	0.0
投資・出資・貸付金	1,730	0.0	714	714	0.0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0
投資的経費	4,681,460	17.1	1,621,737		
うち人件費	79,695	0.3	79,695		
内訳 普通建設事業費	4,681,460	17.1	1,621,737		
うち補助	777,734	2.8	71,678		
うち単独	3,874,348	14.2	1,520,686		
災害復旧事業費	0	0.0	0		
失業対策事業費	0	0.0	0		
歳出合計	27,350,340	100.0	18,534,598		

経常経費充当一般財源等計 15,637,092 千円
経常収支比率 92.4 %
101.5 %
（臨財債・減収補てん債除く）
歳入一般財源等 19,747,353 千円

目的別歳出の状況　（単位：千円・%）

区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等
議会費	289,798	1.1	0	289,798
総務費	2,946,677	10.8	324,045	2,339,064
民生費	9,616,055	35.2	11,596	4,909,685
衛生費	2,414,858	8.8	763,050	1,729,089
労働費	82,652	0.3	1,750	57,830
農林水産業費	470,856	1.7	264,008	330,983
商工費	307,379	1.1	94,554	301,048
土木費	3,275,100	12.0	1,233,978	2,852,991
消防費	1,365,449	5.0	425,182	985,699
教育費	4,054,874	14.8	1,563,297	2,258,132
災害復旧費	0	0.0	0	0
公債費	2,526,642	9.2	0	2,480,279
諸支出金	0	0.0	0	0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0
歳出合計	27,350,340	100.0	4,681,460	18,534,598

公営事業等への繰出

国民健康保険	650,000
後期高齢者医療	852,812
介護保険	747,407
住宅用地造成	0
下水道	1,190,000
病院	0
その他	66,261
合計	3,506,480

国民健康保険事業 会計の状況

実質収支	258,718
再差引収支	−133,732
加入世帯数	13,675
被保険者数	23,970
被保険者1人当たり 保険税(料)収入額	82
国庫支出金	85
保険給付費	272

収支状況　（単位：千円）

区分	平成26年度	平成25年度
歳入総額	28,563,095	27,258,136
歳出総額	27,350,340	25,459,450
歳入歳出差引	1,212,755	1,798,686
翌年度に繰越すべき財源	187,487	365,205
実質収支	1,025,268	1,433,481
単年度収支	−408,213	−87,283
積立金	202,740	102,531
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	0	0
実質単年度収支	−205,473	15,248

指定団体等の指定状況

山村振興	
過疎	
首都	○
特定農山村	
財源超過	

一般職員等（H27・4・1現在）

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	384	1,209,912	3,151
うち技能労務員	8	28,416	3,552
教育公務員	32	85,152	2,661
消防職員	102	306,408	3,004
臨時職員	0	0	0
合計	518	1,601,472	3,092

特別職等（H27・4・1現在）

区分	定数	適用開始年月日			1人当たり平均給料（報酬）月額(百円)
市町村長	1	26	4	1	8,397
副市町村長	1	26	4	1	7,020
教育長	1	26	4	1	6,318
議会議長	1	8	4	1	4,820
議会副議長	1	8	4	1	4,290
議会議員	20	8	4	1	4,070

一部事務組合の加入の状況

総務		消防	
退職手当支給事務		常備消防	
事務機械共同施設		消防災害補償	
その他	○	その他	
民生		教育	
老人福祉施設		その他	
その他			
		その他	○
衛生		事業会計	
伝染病		収益事業	
じんかい処理	○	国民健康保険事業	
し尿処理	○	老人保健医療事業	
火葬場		後期高齢者医療	○
その他		介護保険事業	
土木		交通災害共済事業	
その他			

※「性質別歳出の状況」の欄の「普通建設事業費」の「うち補助」には受託事業費の補助事業費が、「うち単独」には同級他団体施行事業費負担金、受託事業費の単独事業費がそれぞれ含まれています。
※個人情報保護の観点から、「一般職員等」において対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額」「1人当たり平均給料月額」を「*」としています。